

2021年3月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 1日、アビナデル大統領は、サンティアゴ県出身のダニエル・リベラ医師を新厚生大臣に任命。

(2) 5日、フルカール教育大臣は、ペーニャ副大統領及び厚生省職員と共に、4月6日からの対面授業の開始に向けて新型コロナウイルス感染防止のためのプロトコル及びスケジュールを発表。

(3) 7日、野党ドミニカ解放党(PLD)の党大会が開催され、メディーナ前大統領が任期2021年から2025年の党首に選出。

(4) 9日、下院議会は、2019年10月21日にメディーナ前政権との間で合意され、本年1月29日に上院議会において可決された米州開発銀行(IDB)による「電力網拡張及び配電における電力損失削減計画」に対する155百万ドルの融資を承認。

(5) 14日、アビナデル大統領は、サン・フアン県サン・フアン・デ・ラ・マグアナ市に対し、貧困状態を理由に非常事態宣言を発表。ドミニカ(共)政府は、約40億ドルを投資し、包括的な開発計画を実行すると述べた。

(6) 18日、下院議会は仏開発庁による「COVID-19による保健衛生・経済的危機対応のための公共政策及び公共支出管理強化プログラム」に対する2億3,608万ドルの融資を承認。

(7) 22日、アビナデル大統領は、国内の暴力行為の撲滅を目的とした包括的市民安全戦略の第1フェーズを発表。この戦略では2億9,600万ペソの投資の下、ジェンダーに基づく暴力に対する取り組みや警察の訓練等が予定されている。

(8) 24日、アビナデル大統領は、ホテルや住宅建設を目的とするエル・セイボ県ミチェス市の観光開発プロジェクト「Pro Miches(予算10億ドル以上)」のプレゼンテーションに出席。

(9) 25日、上院議会は、ドミニカ(共)と米州開発銀行(IDB)との間で合意された保健及び農業改革プロジェクトに使用される5千万ドルの融資契約を承認。

(10) 28日、アビナデル大統領は、プエルト・プラタ県の観光及び映画産業の強化に向けて、「One Race Films」映像制作会社を所有する米俳優ヴィン・ディーズ氏とドミニカ(共)による映画の共同制作を目的とした契約を締結。

2 新型コロナウイルス

(1) 1日、アビナデル大統領は、3月3日から17日までの夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の変更及び延長を発表。

(2) 1日、70歳以上の高齢者及び教師に対する新型コロナワクチン（中国シノバック社製）の投与が開始。

(3) 3日、ドミニカ（共）政府は、新型コロナワクチン接種の予約サイトを開設。

(4) 9日付当地「リステイン・ディアリオ」紙は、イベロアメリカ大学熱帯疫学グローバルヘルス研究所が、昨年11月に英国及びブラジルで報告された変異株の当国国内における市中感染を検知していたと報道。

(5) 10日、厚生省は変異株5種の存在を確認したものの、感染力が高いとされる英国株（B.1.1.7）、南ア株（B.1.351）、ブラジル株（P1）は確認されていない旨発表。

(6) 16日、東京オリンピック予選に参加するアスリート等に対する新型コロナワクチン接種を開始。

(7) 16日、アビナデル大統領は、3月18日から4月15日までの夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の延長を発表。なお、復活祭の週末にあたる4月2日から4日にかけて、より厳格な追加措置が適用：国内全土において、午後7時から翌午前5時まで外出禁止。帰宅のための移動は午後10時まで。国内全土の公共の場（私有地を公に利用する場合を含む）におけるアルコール飲料の販売及び消費を禁止。観光部門の活動は業種別プロトコルの適用を継続。

(8) 17日、中国シノバック社から購入した新型コロナワクチン100万回分及び中国政府が無償供与したシノファーム社製新型コロナワクチン5万回分及び注射器51,200本が到着。

(9) 23日、リベラ厚生大臣は、24日から900人を対象に新型コロナワクチンの2回目の投与を開始する旨発表。

(10) 31日、厚生省は31日時点の新型コロナウイルス感染症状況を発表。症例数総数は253,196件、新規症例数は469件、死亡数総数は3,330件、治癒者総数は212,818件。

3 外交

(1) 米国

ア 2日、米国政府は、麻薬密売等の犯罪で逮捕され米国の刑務所に服役していた54人の元ドミニカ人受刑者をドミニカ（共）へ送還。

イ 12日、アビナデル大統領はバイデン米大統領に対し、自身のツイッターを通じて、第三国へのCovid-19ワクチン供給を促進し、ワクチン供給が遅れぬよう支援を求めた。

ウ 29日、ボブ・メンデス・ニュージャーシー州民主党上院議員がアビナデル大統領を訪問（訪問について政府の発表は無し）。

（2）ハイチ

ア 2日、移民局（DGM）と国家警察から構成される部隊は、サンティアゴ県において67名のハイチ人不法滞在者を拘束。

イ 8日、モルファ国防大臣は、エドワルド・サンチェス・ゴンザレス警察庁長官、レオン・チャールズ・ハイチ代表率いるハイチ警察代表团と不法移民、人身売買、武器・麻薬密売等の国境地帯の犯罪に対する協力について協議を実施。

ウ 9日、ガルシア移民局（DGM）長は、2020年1月以降、約20万人のハイチ人不法滞在者をハイチへ送還したと発表。

エ 15日、ホセ・バレンスエラ在ハイチ・ドミニカ（共）領事は、ハイチの社会情勢の悪化が、国境地帯のビジネスセクターに混乱を引き起こしていると発言。企業家の間でハイチの情勢悪化に対する懸念が増しており、事業の実施・継続に恐怖を抱いていると述べた。

（3）中国

ア 11日、中国政府は、ドミニカ（共）政府に対し、人工呼吸器64台及びマスク10万枚を供与。

イ 22日、ドミニカ（共）政府と中国政府は、両国間の友好関係及び経済技術協力を更に発展させるべく、経済・技術協力協定に署名。

（4）スペイン

ア 2日、ミリアム・ヘルマン・ブリト検事総長は、西国際開発協力庁（AECID）の支援と女性省が実施する「ジェンダーに基づく暴力被害者への対応・保護のサービスの質向上」計画の省庁間協定に署名。今次協定により、暴力被害を受けた女性及び未成年を保護することを目的として、女性省に対し23万7千ユーロ、検察庁に20万ユーロが供与される。

イ 24日、ドミニカ（共）のフリーゾーンへの投資、エネルギーセクターへの入札、観光ビジネスの機会等に関する協議のためにドミニカ（共）を訪問中のメンデス・ベルトロ西商務長官は、アビナデル大統領、アルバレス外相、ビソノ商工大臣と会談。

（5）その他

ア 4日、ガルシア移民局（DGM）長は、国内における約10万人のベネズエラ人不法滞在者の合法化プロセスの開始を発表。

イ 14日、エリック・フルニエ当地仏大使は、モンテクリスティ県マンサニージョ港を訪問。同港の経済的可能性について発言。

ウ 19日、ダニエル・ビラン当地イスラエル大使は、イスラエルが公衆衛生や教育分野の課題についてドミニカ（共）政府と協力する意向を表明。

エ 20日、マヌエル・モラレス・ラマ在エジプト・ドミニカ（共）大使は、エジプトの企業家とドミニカ（共）のテクノロジー、観光、銀行、市場、ファッションデザイン、不動産、建設等への投資等について協議。

オ 23日、アビナデル大統領は、アルバレス外相と共に、ハイチの病院建設プロジェクトへの協力に関心を示す各国大使との昼食会を主催。同昼食会では「ハイチ国境保健衛生プロジェクト」の草案が発表された。

4 経済

(1) 4日、ドミニカ（共）政府と中央アメリカ経済統合銀行（CABEI）は、2020年8月のハリケーン「ローラ」の被災者救済のための取り組みを支援するため、最大50万ドルの無償資金協力を含む協定に署名。

(2) 4日、アビナデル大統領は、サント・ドミンゴ県サン・イシドロ高速道路の拡張工事（二車線に拡張整備、予算8億ペソ）の開始を発表。

(3) 5日、アビナデル大統領は、アセンシオン公共事業・通信大臣と共に、サント・ドミンゴ県サント・ドミンゴ・エステ市イピカ通りの拡張工事（予算約5億ペソ）の開始を発表。本拡張では約60万人の市民に対する裨益効果を見込んでいる。

(4) 9日、アビナデル大統領は、アセンシオン公共事業・通信大臣と共に、サント・ドミンゴ県ラス・アメリカス高速道路の拡張工事（予算31億ペソ）の開始を発表。

(5) 8日付当地「リスティン・ディアリオ」紙は、新型コロナ感染拡大の結果、1月及び2月の国際空港を使用したドミニカ人及び海外からの渡航者数が2020年同時期と比較し50%以上減少していると報道。

(6) 10日、バルデス中銀総裁は、2021年1月及び2月の家族送金額は月平均7億7,650万ドルで前年同期比31.5%の成長を記録しており、引き続き家族送金が増加傾向であると発表。

(7) 12日、エネルギー・鉱山省は、モンテクリスティ県マンサニョージョにおいて、天然ガス生産プラント2機及び天然ガススタンドの建設に係る国際公開入札を発表。

(8) 15日、アルモンテ・エネルギー・鉱山大臣は、テレビ番組の取材に対し、プンカタリーナ石炭火力発電所2基にボイラーの欠陥があるとして、政府は受領書を発行しないと発言。既に発注先の企業と建設の欠陥については協議中と述べた。

(9) 24日、ウェリントン・アルナウド下水道庁（INAPA）長官は、水道のサービス改善のため、173件のプロジェクト（投資額26億ペソ）を開始したと発表。

(10) 24日、ミゲル・コロナド当地IDB事務所長とビクトル・ピチャルド・ドミニカ（共）空港局長は、国内の空港及びヘリポートの建設、再建、改修プロジェクトのための技術支援計画を発表。